



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月8日

上場会社名 株式会社エスイー 上場取引所 東  
 コード番号 3423 URL http://www.se-corp.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大津 哲夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 塚田 正春 TEL 03-3340-5500  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	13,762	2.1	△77	—	△70	—	△115	—
27年3月期第3四半期	13,481	4.5	299	△57.4	266	△63.0	105	△75.0

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △208百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 127百万円 (△75.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△7.71	—
27年3月期第3四半期	7.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	19,888	7,229	36.3	483.35
27年3月期	20,556	7,766	37.7	518.16

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 7,228百万円 27年3月期 7,748百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	4.6	1,109	60.1	1,100	63.6	675	93.0	45.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 当社グループの業績の主要な部分は、土木建設用資材の受注生産であり、主に公共関連工事に使用されております。このため、経営成績は公共投資の動向に影響を受けると同時に、業績は下半期に偏る傾向があります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	15,628,300株	27年3月期	15,628,300株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	674,218株	27年3月期	674,218株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	14,954,082株	27年3月期3Q	14,954,082株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が進むなかで、政府・日銀による経済政策や金融政策の効果もあって、企業収益の改善など景気は緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費の伸び悩み及び中国経済等の景気減速への警戒感から景気は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループでは、建設業界の長期的視野での公共投資の減少による市場規模の縮小等の困難な問題に対処すべく、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化として、次のような取り組みを行ってまいりました。

- 成長市場としての「補修・補強市場」への積極的な事業展開
- 海外(ベトナム)建設市場への積極的な取組(新規プロジェクト創出と具体化推進)
- 新製品開発・超高引張強度コンクリート「ESCON」の販売開始・用途開発の継続
- PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ=公民連携)への積極的な取組
- 業際分野を中心としたM&Aによる事業展開、経営基盤の強化
- 既存事業の安定成長のための技術・製品・工法の更なる改良及び開発
- 東日本大震災からの復興に呼応するグループの事業展開

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、建築用資材の製造・販売事業において、エスイー鉄建株式会社(建築分野)の売上が好調に推移したことで、売上高137億62百万円(前年同期比2.1%増)と増収となりました。一方、利益面では、建設用資機材の製造・販売事業において工場製品の売上高減少に伴う売上総利益の減少があり、営業損失77百万円(前年同期は2億99百万円の営業利益)、経常損失70百万円(前年同期は2億66百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失1億15百万円(前年同期は1億5百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)と減益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間に新たに株式会社森田工産を子会社化し、第2四半期連結会計期間には株式会社森田工産とエスイー鉄建株式会社の合併を行っております。これにより、エスイー鉄建株式会社における「鉄骨工事業」、「ビルトH型鋼」、「建築金物」、「建築耐震補強材」等の建築分野を「建築用資材の製造・販売事業」に含めて計上しており、前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分の内容に組替えた数値で比較しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## (建設用資機材の製造・販売事業)

この事業では、公共投資関連事業費のうち、治山治水、道路整備、災害関係事業での工事発注が出遅れたことや平成26年度補正予算減少の影響もあり、工場製品を中心に厳しい市場環境が続いております。また、当第3四半期連結累計期間においては、前第3四半期連結累計期間と比較して法面のアンカーや橋梁の斜材等の大型案件が端境期であったことにより、売上高減少の要因ともなりました。

利益面では、比較的利益率の高い工場製品の売上高減少に伴う売上総利益の減少があり、営業利益は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、この事業の売上高は72億48百万円(前年同期比5.6%減)、営業損失は2億47百万円(前年同期は2億81百万円の営業利益)となりました。

## (建築用資材の製造・販売事業)

この事業では、エスイーA&K株式会社において、建築業界全体が緩やかな回復傾向にあることから、特に首都圏市場における資材販売が順調に推移いたしました。利益面では、原材料価格の一層のコストダウンを通じた製造原価の低減努力と生産効率の向上を続けてまいりました。

また、エスイー鉄建株式会社の建築分野を中心とした建築金物、建築耐震補強材の製造販売、鉄骨加工製作及び建て方工事などの増加が当セグメントの売上、利益に寄与いたしました。

この結果、この事業の売上高は52億83百万円(前年同期比16.4%増)、営業利益は4億38百万円(前年同期比61.2%増)となりました。

(建設コンサルタント事業)

この事業では、株式会社アンジェロセックの国内および海外における事業展開により、受注物件の確保ならびに継続受注物件の業務活動を行いました。当第3四半期連結累計期間におきましては、「バングラデシュ国持続的な水関連インフラ整備に係る能力向上プロジェクト」、「インド国ムンバイ湾岸横断道路準備調査」「ブータン国国道1号線橋梁架け替え計画(DD)」、「チュニジア南部地域総合開発計画策定プロジェクト」、「パプアニューギニア国マヌス州太陽光発電海水淡水化プラント詳細計画入札支援業務」等が完工いたしました。

この結果、この事業の売上高は3億13百万円(前年同期比1.0%増)、営業損失は1億5百万円(前年同期は1億25百万円の営業損失)となりました。

(補修・補強工事業)

この事業では、政府による「国土強靱化」を掲げる政策やインフラ老朽化対策である橋梁、道路、トンネルなどの改修計画の具体化など事業を積極展開しております。一方、通期での受注は確保できると見られるものの、第1四半期連結会計期間における公共工事発注の出遅れが当第3四半期連結累計期間の売上高に影響する状況となり、また、補修補強工事を有望な市場と見る新規参入業者の増加により競合は厳しさを増す状況で推移いたしました。

この結果、この事業の売上高は9億17百万円(前年同期比4.0%減)、営業利益は48百万円(前年同期比39.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は198億88百万円(前連結会計年度末比6億68百万円減)となりました。内訳は、流動資産133億2百万円(前連結会計年度末比14億7百万円減)、有形固定資産38億77百万円(前連結会計年度末比5百万円増)、無形固定資産3億87百万円(前連結会計年度末比89百万円増)、投資その他の資産23億20百万円(前連結会計年度末比6億43百万円増)でありました。減少の主な要因は、借入金の約定返済および社債の償還が進んだことなどにより、現金及び預金が9億91百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は126億59百万円(前連結会計年度末比1億31百万円減)となりました。内訳は、流動負債が89億13百万円(前連結会計年度末比4億94百万円増)、固定負債が37億45百万円(前連結会計年度末比6億25百万円減)でありました。減少の主な要因は、借入金の約定返済および社債の償還が進んだことなどにより、社債および長期借入金が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は72億29百万円(前連結会計年度末比5億37百万円減)となりました。減少要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金が1億15百万円減少したことや株主配当金の支払により利益剰余金が3億28百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点では平成27年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ41百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,833,349	3,841,765
受取手形及び売掛金	7,811,707	7,073,139
商品及び製品	293,051	310,326
仕掛品	361,502	656,796
原材料及び貯蔵品	1,188,574	1,056,512
その他	263,119	399,865
貸倒引当金	△41,145	△36,076
流動資産合計	14,710,161	13,302,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,149,955	1,155,941
機械装置及び運搬具(純額)	393,344	379,844
工具、器具及び備品(純額)	55,048	66,481
土地	2,237,573	2,237,583
リース資産(純額)	35,483	32,161
建設仮勘定	616	5,946
有形固定資産合計	3,872,023	3,877,959
無形固定資産		
のれん	124,517	209,452
その他	173,300	178,064
無形固定資産合計	297,818	387,516
投資その他の資産		
投資有価証券	1,110,535	1,690,373
その他	602,879	671,212
貸倒引当金	△36,612	△41,322
投資その他の資産合計	1,676,803	2,320,262
固定資産合計	5,846,644	6,585,739
資産合計	20,556,805	19,888,067

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,509,656	4,042,178
電子記録債務	1,130,378	1,339,099
短期借入金	320,522	543,522
1年内返済予定の長期借入金	1,258,376	1,269,130
1年内償還予定の社債	321,000	289,000
未払法人税等	195,205	78,266
賞与引当金	93,034	46,263
工事損失引当金	8,653	7,445
その他	582,267	1,298,533
流動負債合計	8,419,093	8,913,440
固定負債		
社債	883,000	754,500
長期借入金	2,277,845	1,849,982
役員退職慰労引当金	561,790	522,749
退職給付に係る負債	400,258	414,842
資産除去債務	60,949	66,899
その他	187,690	136,612
固定負債合計	4,371,534	3,745,586
負債合計	12,790,627	12,659,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,057	1,228,057
資本剰余金	995,600	995,600
利益剰余金	5,602,592	5,158,370
自己株式	△247,744	△247,744
株主資本合計	7,578,505	7,134,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,135	60,948
為替換算調整勘定	87,150	17,998
退職給付に係る調整累計額	18,823	14,847
その他の包括利益累計額合計	170,109	93,793
非支配株主持分	17,563	963
純資産合計	7,766,178	7,229,041
負債純資産合計	20,556,805	19,888,067



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	13,481,251	13,762,949
売上原価	10,020,459	10,577,118
売上総利益	3,460,792	3,185,830
販売費及び一般管理費	3,161,397	3,262,994
営業利益又は営業損失(△)	299,395	△77,164
営業外収益		
受取利息	571	448
受取配当金	5,875	5,651
受取手数料	12,328	7,197
受取家賃	13,872	13,399
持分法による投資利益	—	15,425
貸倒引当金戻入額	2,436	6,874
その他	17,705	15,335
営業外収益合計	52,789	64,332
営業外費用		
支払利息	47,588	43,293
売上割引	15,730	9,159
為替差損	991	342
寄付金	11,361	3,463
持分法による投資損失	8,328	—
その他	1,333	1,447
営業外費用合計	85,334	57,705
経常利益又は経常損失(△)	266,850	△70,537
特別利益		
固定資産売却益	985	15,028
投資有価証券売却益	20,910	—
受取保険金	618	—
持分変動利益	7,657	—
特別利益合計	30,171	15,028
特別損失		
固定資産売却損	295	—
固定資産除却損	466	505
ゴルフ会員権評価損	1,784	—
役員退職慰労金	—	1,700
投資有価証券評価損	—	8,740
特別損失合計	2,545	10,945
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	294,476	△66,454
法人税等	195,702	65,377
四半期純利益又は四半期純損失(△)	98,774	△131,831
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,265	△16,599
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	105,039	△115,231

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	98,774	△131,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,575	△4,166
退職給付に係る調整額	△1,586	△3,975
持分法適用会社に対する持分相当額	26,332	△68,173
その他の包括利益合計	28,321	△76,315
四半期包括利益	127,095	△208,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133,361	△191,547
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,265	△16,599

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	建設用資機材の製造・販売事業	建築用資材の製造・販売事業	建設コンサルタント事業	補修・補強工事業	
売上高					
外部顧客への売上高	7,676,814	4,538,473	309,856	956,106	13,481,251
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,135	2,297	2,500	—	44,933
計	7,716,950	4,540,771	312,356	956,106	13,526,185
セグメント利益又は損失(△)	281,100	271,733	△125,797	80,285	507,321

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	507,321
セグメント間取引消去	△6,834
全社費用(注)	△176,340
のれんの償却	△24,751
四半期連結損益計算書の営業利益	299,395

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等に係る費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	建設用資機材の製造・販売事業	建築用資材の製造・販売事業	建設コンサルタント事業	補修・補強工事業	
売上高					
外部顧客への売上高	7,248,133	5,283,905	313,060	917,849	13,762,949
セグメント間の内部売上高又は振替高	239,984	87	550	—	240,621
計	7,488,117	5,283,993	313,610	917,849	14,003,570
セグメント利益又は損失(△)	△247,663	438,063	△105,080	48,372	133,691

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	133,691
セグメント間取引消去	△40,615
全社費用(注)	△139,464
のれんの償却	△30,776
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△77,164

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。